

申請書記入例

【記入例P.1】

(移転申請：ISMS) 250701

マネジメントシステム審査申込書 (移転申請)

マネジメントシステム審査申込書

(移転申請：情報セキュリティ)



エイエスアル株式会社 宛

申請日 20XX 年 ○ 月 ○ 日

1. 申請者記入欄

適用規格：JIS Q 27001:2023

申請者	会社名 (7桁)	〇〇〇カブシキガイシャ 〇〇〇株式会社	
	所在地 〒1030011	東京都中央区〇〇町1-1-1	
	組織代表者の役職名	代表者氏名 (7桁)	(法人印)
	代表取締役	シンサ タロウ 審査 太郎	

※下記2点について同意した証として、各項目のチェック欄を埋めていただくか法人印欄に押印をしてください。

□1. 以下のとおり、認証要求事項（適用規格の要求事項及びASR審査登録規則）に基づく、審査登録のための申請をいたします。なお、審査登録のために必要な情報の提供及び必要な手続を行なうことに同意致します。
□2. ASRが、移転に関する国際的な基準に基づき、現在の認証機関での有効な認証状態を確認し、認証を引継ぎに当たり、ASRによる認証状況の開示請求に基づき、現在の認証機関がASRに申請者の認証状況の情報を開示することに同意致します。

*複数のマネジメントシステムのお申込みをされる場合、申込書は規格毎にご記入下さいますようお願い致します。

(申請者欄以外、コピー可)

*ASR審査登録規則(最新版): ASRのホームページ <http://www.armr.co.jp/> からダウンロードできます。

2. ご連絡先

※1 対象事業所のマシ/システム	所属/部門 役職	氏名	電話/Fax/メール
① 経営責任者 (トップ/マシ/システム) ☐ 上記申請者と同一	管理部部长	(7桁) ニンショウジロウ 認証 次郎	電話 03-XXXX-XXXX Fax 03-XXXX-XXXX メール ninsho@xxx.co.jp
① 管理責任者	総務部	(7桁) トウロクハナコ 登録 花子	電話 03-XXXX-XXXX Fax 03-XXXX-XXXX メール touroku@xxx.co.jp
② 連絡窓口 ※2		(7桁)	電話 Fax メール

※1: 所属されている事業所の番号 (7桁の事業所の番号: ①・②・③) をご記入ください。

※2: 連絡窓口: 管理責任者と異なる場合、ご記入下さい。

3. 請求方法/請求書送付先

請求方法	☐ 電子メール	電子請求書請求先アドレス: @	☒ 郵送
郵送の場合: 請求書送付先			
経営責任者 ☐	管理責任者 ☐	連絡窓口 ☒	その他 ☐
〒	部署名:	電話	
住所:	役職名:	Fax	
	氏名:	メール	

※ 請求書送付先: 上記2.と異なる場合、ご記入下さい。

申請者記入欄

1

- 現在適用されている規格にチェックして下さい。
- 会社名、住所、代表者の役職、氏名を記入して下さい。
(原則、契約者名をご記入下さい。)
- また、代表者氏名欄に必ず法人印の押印をお願いいたします。

ご連絡先

2

【経営責任者】:

- 1項の申請者と同じ場合は、左のチェック欄にチェックして下さい。
- 異なる場合は、所属および役職、氏名、連絡先をご記入下さい。

【管理責任者】:

- 所属および役職、氏名、連絡先(電話、FAX、メール)をご記入下さい。

【連絡窓口】:

- 管理責任者様以外にご連絡担当者がいらっしゃる場合は、同様に所属および役職、氏名、連絡先(電話、FAX、メール)をご記入下さい。

【対象事業所のマネジメントシステム】:

- 7項の各事業所の番号をご記入下さい。(① ② など)

※審査に際して、大切なご連絡を電話やメールにて行いますので、ご記入に間違いがないようお願いいたします。

請求方法/請求書送付先

3

- 2項の申請者と同じ場合は、枠上チェック欄にチェックして下さい。
- 経理担当者様が異なる場合は、ご記入下さい。

【記入例P.2】

マネジメントシステム審査申込書（移転申請）

(移転申請：ISMS) 250701
〇〇〇株式会社

組織名： _____

4. 認定機関と登録証

希望する認定機関	☒ ISMS-AC 認定
登録証（移転前）	☒ 和文 ☐ 英文
登録証（移転後）	和文：1 通 移転前の登録証の範囲と同じ 前認定機関（英文のみ）の場合：6 項 ※3 に和文をご記入ください。
翻訳対訳表（if/zt）	☐ 和文：_____ 通 ☐ 英文：_____ 通 (英文の登録証がある場合、英文の登録証のコピーもご提出ください。)

*移転後の登録証とは、現在の認定機関と同じ内容の登録証（製品・サービス・活動の内容及びサイト）を引き継ぎます。
今後、登録範囲の表現に変更の予定がある場合は、最終頁の別紙 1 にご記入ください。次回の審査において、変更の妥当性を確認します。

5. 審査希望時期

審査希望時期	☒ 定期審査 ☐ 再認定審査 20××年××月頃
移転後の定期審査の頻度	☒ 年1回 ☐ 年2回 ☐ その他（ ）

6. マネジメントシステムの認証希望範囲 *認証希望範囲の事業内容（製品、サービス、活動）を具体的に記入してください。
現在の認証機関の登録証の表記から変更なし ☐ 現在の認証機関英文のみ ☐ 和文欄に和訳記載※3
登録範囲の変更予定有（和／英文欄記載）（※別紙1、最終頁の1）にご記入ください。

認証範囲 (製品、サービス、活動)	※和 3 文	ソフトウェアの開発
	英文	

と記入いただいた情報に関しては、審査登録に係わる弊社からの連絡、審査に係わる調整並びに関連する情報などのご案内にのみ利用させていただきます。
*申込書をご提出後、変更事項がある場合、弊社認証部（TEL:03-3666-8757）までご連絡ください。また、複数サイト組織の場合、事業所名、住所、各事業所の製品／サービス／活動の内容等は、登録証／付属書に記載されますので、7 項)にもご記入ください。
認証範囲に含まれない製品・サービス、プロセス、サイトなどへの言及、又はそれらが含まれると誤解されるような表現はできません。

認定機関と登録証

【希望する認定機関】:

-ご希望される認定機関にチェックして下さい。

【登録証】:

-弊社におきましては登録時に和文1通を発行いたします。

【追加発行を希望する登録証(オプション)】:

-ご希望の登録証にチェックしていただき、必要部数をご記入下さい。

※オプションの登録証は有料となります。

審査希望時期

● 移転後の次の審査の種類をチェックし、希望時期をご記入下さい。

● また定期審査の頻度についても併せてチェックして下さい。

マネジメントシステムの認証希望範囲

● 移転の際は、現在の登録範囲がそのまま引き継がれます

【現在の認証機関の登録証の表記から変更の予定がある場合】:

「登録範囲の変更予定有」にチェックいただき、変更を希望される認証希望範囲を和文欄（英文欄）にご記入下さい。

※登録範囲の変更に関しては、移転時は現在の認証機関の登録範囲で登録証を発行し、その後の審査において変更審査を行います。

【現在の認証機関の登録証の表記から変更がない場合】:

「現在の認証機関の登録証の表記から変更なし」にチェックして下さい。

【現在の登録証が英文のみの場合】:

認証範囲の和訳を和文欄にご記入下さい。

【記入例P.3】

(移転申請：ISMS) 250701

マネジメントシステム審査申込書 (移転申請)

組織名： **〇〇〇株式会社**

7. 現在の登録範囲・対象事業所(サイト)及び人数 (現在の登録証に記載されている通りにサイトの内容をご記入ください。)

*本部(主幹事業所)及び複数サイト組織の場合は、②以下に登録範囲の内容(各関連事業所の製品/サービス/活動)をご記入ください。

今後、登録範囲の登録事項に変更の予定は ☒ 有 ☐ 無 (別紙1:18項(2)にご記入ください。)

*各事業所で取扱われる製品/サービス/活動が異なる場合、登録証の付属書には、当該事業所の内容が記載されています。

*事業所名(拠点)は所在地ごとに記載してください。ただし、事業所内に登録範囲外の部署/部門がある場合は、登録範囲の部署/部門名をご記入ください。同一の所在地に異なる法人が含まれる場合は、法人ごとに分けてご記入ください。

※訪問されたサイトに
●を記入してください

①本部の事業所名： 事業所名のみ又は組織名+（例）本社、本社工場等の名称をご記入ください。（関連事業所が多数の場合、別紙を添付してください。）

事業所名/人数	登録範囲の事業所の所在地【最寄駅】 ① * 本部(主幹事業所)②以降、関連事業所	各事業所で取扱う製品/サービス/活動	訪問サイト		
			前年	今年	その他
例 本社 50人	〒100-0011 最寄駅/バス停【新日本橋駅】 東京都中央区日本橋 x x 町 1-1-1 電話番号： 03-1111-1234	製品/サービス+各サイトでの活動(記載例) A製品の「製造」、A製品の「販売」 Aシステムの「開発」、「保守」、「運用」業務	●	●	●
① 本社 15人	〒103 0011 最寄駅/バス停【東京駅】 東京都中央区〇〇町1-1-1 電話番号： 〇〇〇〇〇〇〇〇	ソフトウェアの設計・開発	●	●	●
② 人	〒 - 最寄駅/バス停【 】 電話番号： 〇〇〇〇〇〇〇〇				
③ 人	〒 - 最寄駅/バス停【 】 電話番号： 〇〇〇〇〇〇〇〇				
④ 人	〒 - 最寄駅/バス停【 】 電話番号： 〇〇〇〇〇〇〇〇				
⑤ 人	〒 - 最寄駅/バス停【 】 電話番号： 〇〇〇〇〇〇〇〇				
⑥ 人	〒 - 最寄駅/バス停【 】 電話番号： 〇〇〇〇〇〇〇〇				

総人数 15人 (内シフト) 人	シフト勤務 ☒ 有 ☐ 無 ☐ 有 ☐ 有 (有の場合は、延べ人数をご記入下さい。)	登録範囲の事業所総人数 (正社員、契約社員、パート、非常勤社員、季節労働者を含む、有効従業員数**)
シフトの業務内容 ☐ 同じ活動 ☐ 異なる活動 (: 交替制 (有効従業員数**)	その他関連情報 他組織の施設/一時的サイトにおける作業 ☒ 無 ☐ 有： 一客先常駐の人数 人	

**有効従業員数：雇用形態を考慮し、非常勤の従業員(季節雇用、下請負契約雇用及びパートタイム従業員)について、勤務時間数によりフルタイム従業員として換算してください。(非常勤の全従業員の1週間の勤務時間合計 ÷ 40時間として換算)

8. 申請範囲に含まれない事業所(支店や工場)はありますか

上記に記載のない支店/営業所/工場 等 ☒ 無 ☐ 有

9. コンサルタント/外部の監査員の活用

マネジメントシステムの構築又は維持に関する
コンサルタント/外部の監査員の活用 ☒ 直近2年以内に利用 ☐ 利用する予定 ☐ 利用していない
利用した(する予定の)コンサルタント/監査員(個人名)をご記入下さい。
*今後、利用することになった場合には、その時点でご連絡下さい。
〇〇コンサルタント株式会社 外監次郎

10. 審査時に日本語以外の言語を必要としますか

通訳・翻訳 ☒ 不要 ☐ 必要 (語)

マネジメントシステムの認証希望範囲・対象事業所及び人数

●本部(主幹事業所)及び関連事業所の事業所名、住所、人数を、現在の登録証の記載通り、正確にご記入をお願いします。

※移転の際は現在の登録証通りを引継ぎますので、登録事項に変更がある場合は、5ページ18項の(2)にご記入下さい。

【事業所名】:本部(主幹事業所)及び関連事業所の名称をご記入下さい。

【所在地】:郵便番号、住所、最寄駅をご記入下さい。

【人数】:各事業所の対象人数をご記入下さい。

【訪問サイト】:過去の審査の際、訪問を受けた事業所に●をご記入ください。

【総人数】:総人数本部及び関連事業所の合計人数をご記入下さい。

【シフト勤務】:

シフト勤務の有無をチェックし、「有」の場合は夜間勤務の有無をチェックしてください。
※シフト勤務がある場合は、業務内容が同じか異なるのかチェックし、異なる場合はその活動をご記入下さい。また、そのシフトが何交替制かをご記入ください。

【その他関連情報】:

認証ご希望の範囲(活動)を他の組織(例えば客先)で常駐して行う請負業務がある場合、現地にて審査を実施する必要がありますので、対象人数をご記入ください。

※派遣の場合は現地にて審査を実施することはございませんが、組織様事業所内での審査対象となりますので、その旨記入し人数をご記入ください。

申請範囲に含まれない事業所(支店や工場)

8 ●申請範囲に記載のない支店/営業所/工場の有無をチェックして下さい。

コンサルタント/外部の監査員の活用、及び審査希望

9 ●コンサルタント/外部の監査員を直近2年以内に利用、または利用する予定がある場合
該当のチェック欄をチェックし、必ず個人名(及び所属会社)をご記入下さい。

審査時に日本語以外の言語を必要としますか

10 ●審査の際に、日本語以外の言語が必要か不必要かチェックして下さい。
●必要な場合は、言語名もご記入下さい。

【記入例P.4】

(移転申請：ISMS) 250701

マネジメントシステム審査申込書（移転申請）

組織名： **〇〇〇株式会社**

11. 外部委託しているプロセス（例えば、サーバー、ネットワークの保守管理など、ISMS 要求事項への適合に影響を与え、貴社が利用する、外部委託しているプロセス・業務）についてご記入ください。☒ 有 ☐ 無

12. ISMS に関連する法規制をご記入ください。

☒ 不正アクセス行為の禁止等に関する法律 ☒ 個人情報の保護に関する法律 ☐ 著作権法
☐ その他:

13. 移転登録後、原則として、ISMS-AC のホームページ・ASR のホームページ・IAF データベースに、組織の情報が公開されます。（但し、ご希望により、A. 全項目の公開、B. 非公開、又は、C. 主幹事業所所在地のみ非公開にすることができます。）
A. ☒ 下記項目の公開を希望 B. ☐ 下記項目の非公開を希望 C. ☐ 主幹事業所所在地のみ非公開を希望
* 公開項目： ASR 登録番号、適用規格、前職名、事業所名、登録範囲、主幹事業所所在地(※関連事業所の所在地は公開されません)、
初回登録日、有効期限等の「登録証」の記載の内容（詳細は ISMS-AC のホームページをご覧ください。）

B. 下記項目の非公開を希望 または C. 主幹事業所所在地のみ非公開を希望 を選択された組織様は、非公開を希望される理由を下記よりご選択ください。

- ☐ 認証された「登録組織」が、国家安全保障に関連する活動について認証されている。
- ☐ 認証活動の所在地、又は適用範囲の公表が、顧客、その従業員又は認証された「登録組織」の顧客に対して重大な安全上のリスクをもたらす可能性が合理的に考えられる。
- ☐ 政府又は規制による要求事項により、情報を機密として扱う要求がある。

【認証移転のための手続きについて】

※ 認定されたマネジメントシステム認証の移転を行う場合の基準が、国際認定フォーラム (IAF) により定められております。移転調査は、「有効な認定された認証登録」であることを確認するため、①移転訪問及び②文書レビュー及び認証機関とのコンタクトにご協力くださいますよう、お願い申し上げます。
※ 移転調査では、IAF MLA の加盟メンバーの認定機関 (ISMS-AC, JAB, ANAB, RvA, UKAS 等) に認定された認証機関による、「有効な認定された認証登録」(登録が一時停止、一時停止の危機にないこと等) であることを確認します。

14. ②の文書レビューのために、ご提出いただく書類（紙又は電子媒体）（移転調査に必要な書類のため、ご準備の上、チェックをお願い致します。）

1	登録証のコピー（該当する場合は、登録証の付属書コピーを含む）	☒
2	認証登録審査（初回審査）または直近の再認証審査、及びその後の定期審査に関する記録 1. 審査報告書のコピー（審査計画書を含む） 2. 不適合及び是正処置の記録のコピー（該当する場合は：是正処置の完了が確認されたことを示す記録）	☒
3	マネジメントシステムに関する苦情及びその処置に関する記録のコピー（該当する場合）	☐
4	マネジメントシステムのマニュアル（最新版）	☒
5	組織図（マニュアルに含まれていない場合）	☒
6	適用宣言書（最新版）のコピー	☒
7	その他、貴社の概要が分かる資料（会社プロフィール、製品又はサービスの説明）	☒

外部委託しているプロセス・業務

11. ●外部委託しているプロセス・業務の有無をチェックして下さい。
【外部委託が「有」の場合】：該当するプロセス・業務内容をご記入下さい。

ISMSに関連する法規制

12. ●情報セキュリティに関連する法規制（法律、政令、省令、条例、順守すべき業界指針等）をご記入ください。

組織の情報の公開・非公開の選択

13. ● ISMS-AC、ASRのHP、IAFデータベース上での情報の公開範囲をチェックして下さい。
●情報の非公開を希望される場合は、当てはまる理由をご選択ください。

文書レビューのためにご提出いただく書類

14. ●移転に際して必要な書類のチェック欄になっています。
●必ずお手元の資料をご確認いただきチェックして下さい。
●15-7につきましては、複数のマネジメントシステムを申請される場合のみ必要となります。
※ご不明なことがございましたら担当営業にお問い合わせ下さい。

【記入例P.5】

(移転申請：ISMS) 250701

マネジメントシステム審査申込書（移転申請）

組織名： ○○○株式会社

15. 移転のための確認事項

※ 移転調査は、以下の内容について、① 貴社への訪問による面談・現地確認、及び②文書レビュー・認証機関とのコンタクト等により、「有効な認定された認証登録」であることを確認します。

1	移転をする以前の ISO 認証機関	[<u>〇〇認証協会</u>]
2	ご移転を希望する理由	☒ マネジメントシステムの有効性の改善 ☐ 長年同じ認証機関で審査をしたので、変更 ☐ 審査費用対効果の向上 ☐ その他：
3	前回の審査の種類及び現地審査日	☐ 初回審査 ☒ 定期審査 ☐ 再認証審査 審査日： 20 <u>XX</u> 年 <u>X</u> 月 <u>X</u> 日 ～ <u>X</u> 月 <u>X</u> 日*
4	・認証登録審査（初回審査）又は直近の再認証審査報告書、及びその後の定期審査において不適合はありましたか。 ・なお、それらの不適合に対する是正処置は完了していますか。	前回* ☐ 無 ☒ 有：1 件 前々回 ☐ 無 ☐ 有： 件 その前の回 ☐ 無 ☒ 有：2 件 *是正処置： ☐ 完 ☒ 未完了有
5	・認証登録審査（初回審査）／直近の再認証審査以降、マネジメントに関する苦情はありましたか。 ・苦情に対する処置は適切に処置され、解決していますか。（該当する場合）	☒ 無 ☐ 有： 件 *苦情に対する処置： ☐ 全て処置 ☐ 未実施あり
6	・法令順守の観点より規制当局と現状における取り決め事項（法廷論争など）はありますか。 ・その処置の実施状況をお聞かせ下さい。（該当する場合）	☒ 無 ☐ 有 処置の状況：
7	認証登録（初回登録）の年月日	20 <u>XX</u> 年 <u>X</u> 月 <u>X</u> 日
8	登録証の有効期限（*）登録証をご確認ください。	*20 <u>XX</u> 年 <u>X</u> 月 <u>X</u> 日まで

16. 備考欄

--

移転のための確認事項

【1.ISO認証機関】：現在の認証機関名をご記入下さい。

【2.ご移転を希望する理由】：希望される理由にチェックして下さい。（複数回答可）

【3.前回の審査の種類及び現地審査日】：

現在の認証機関で行った直近の審査の種類とその審査日をご記入下さい。

【4.前回の再認証審査または初回審査以降の審査においての不適合】：

上記の各審査においての不適合の有無をご記入下さい。不適合がある場合は、件数を記入し、不適合に対する是正処置の完了状況をチェックして下さい。

※不適合がある場合、是正処置の記録と、現在の認証機関にて完了したことが確認できる資料の提出が必要になります。

【5.初回登録審査または前回の再認証審査以降の苦情】：

マネジメントシステムに対する苦情について、有無をご記入下さい。

苦情がある場合には、件数を記入し、苦情の処置の実施状況をご記入下さい。

※該当する場合は、不適合と同様に、記録の提出が必要です。

【6.法令順守の観点より規制当局と現状における取り決め事項（法廷論争など）】：

規制当局と取り決め事項の有無をご記入下さい。

該当する場合には、実施状況、処置状況をご記入下さい。

【7.認証登録（初回登録）の年月日】：

最初に認証取得した年月日、または認証の有効性を確認できる最大にさかのぼった年月日をご記入下さい。

※現在の登録証に記載がない場合は、初回登録日が確認できる資料をご提出下さい。

【8.登録証の有効期限】：現在の登録証に記載されている有効期限をご記入下さい。

16

備考欄

【記入例P.6】

(移転申請：ISMS) 250701

マネジメントシステム審査申込書（移転申請）

組織名： 〇〇〇株式会社

17. 今後、認証範囲の登録事項に変更の予定がある場合は、ご記入ください。

(1) マネジメントシステムの認証希望範囲（全体の範囲：登録証に記載されます。）

認証希望範囲 (製品、サービス、活動)	※ 和 3 文	※ 英 文
	ソフトウェアの設計・開発、ITコンサルティング業務	

(2) 認証の移転時は、発行元認証機関の認証の状態を引き継ぎますが、今後、前頁の7項の記載内容から登録事項に変更の予定がある場合は、以下に、当該サイトの変更となる箇所を、ご記入ください。

変更の場合は、7項の該当箇所にご記入ください。（関連事業所が多数の場合、別紙を添付してください。）

事業所名		事業所の所在地【最寄駅】 (① * 本部(主幹事業所) / ②以降、関連事業所)	変更内容 (取扱う製品/サービス/活動を含む)	人数	変更 追加 削除
例) B 営業所		T100-0011 最寄駅/バス停【東京駅】 東京都千代田区 x x x 町 1-2-3 電話番号: 03-1111-5678	B 営業所を登録範囲に追加 (A 製品の販売)	人	追加
① 本部	本社	103-0011 最寄駅/バス停【東京駅】 東京都中央区〇〇町2-2-2 電話番号: 03-xxxx-xxxx	ソフトウェアの設計 ・開発	15 人	変更
②	大阪支社	530-0000 最寄駅/バス停【大阪駅】 大阪府 中央区 〇〇町 1-1-1 電話番号: 022-xxx-xxxx	ITコンサルティング業務	5 人	追加
③		T 最寄駅/バス停【 】		人	
④		T 最寄駅/バス停【 】		人	
⑤		T 最寄駅/バス停【 】		人	
⑥		T 最寄駅/バス停【 】		人	
⑦		T 最寄駅/バス停【 】		人	
			総人数 (7項の人数に加重)	20 人	
シフト勤務		☒ 有 (夜間勤務 ☐ 無 ☐ 有) (有の場合は、延べ人数をご記入ください。)	登録範囲の事業所総人数 (正社員、契約 社員、パートタイマー、非常勤従業員、季節従業員を含む、有効従業員 数**)	(内シフ ト) 人	
シフトの業務内容		☐ 同じ活動 ☐ 異なる活動 (: 交替制(有効従業員数**)			
その他関連情報		他の組織の施設/一時的サイトにおける作業 ☒ 有: 一客先常駐の人数 人			

6 / 6

認証範囲の登録事項に変更の予定がある場合

【1. マネジメントシステムの認証希望範囲】:

-現在の登録証に記載してある登録範囲(製品、サービス、活動)に変更がある場合は、認証を希望される登録範囲を記入して下さい。

※移転後最初の審査にて変更審査も行い、その後、登録証の記載が変更されます。

【2. その他登録事項の変更】:

-現在の登録証に記載してある本部(主幹事業所)および関連事業所に
変更(追加/削除を含む)がある場合、変更となる事業所名と変更内容を記入して下さい。

-人数が変わる場合、変更後の合計対象人数も記入して下さい。

※移転後最初の審査にて変更審査も行い、その後、登録証の記載が変更されます。

●下記のような場合はすべて変更審査となります。

登録事業所の追加/減少

登録事業所の名称の変更

【例】

・〇〇事業所 → 〇〇支店

・□×営業所 → □〇営業所

・主幹事業所の登録が「本社」から「本社工場」に替わる

・移転により事業所の所在地が変わる

・住所表記が変わる

市町村合併による変更

【例】

・××郡〇〇町 → □□市

・「字」「大字」表記の削除

・A事業所の活動内容の変更

●下記の場合は変更審査ではありませんが、変更になる場合はご記入下さい。

・事業所の人数の変更

・事業所の電話番号の変更

・事業所の最寄駅の変更

17